

# 代表質問

## 民主党



岩隈千尋

12月7日、8日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

### 第3期実行計画と行財政改革プラン

**質問** 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画素案と新たな行財政改革プラン素案についてタウンミーティングが開催されたが、市民からの意見をどのように反映していくのか。

**答弁** 子育て環境の充実、総合的な自転車対策、今後の収支不足への対応や市民サービス見直しの考え方など、地域で生活する中で実感された貴重な意見を反映させることも、23年度予算編成作業とも連携してプランの策定を進めていく。

### 「確かな学力」の充実

**質問** 伝統や文化を大切にしつつ新しい時代をつくる人材を育成するには確かな学力の定着が必要であるが、児童生徒の学習意欲を喚起し、コミュニケーション能力や論理的思考を育むための教職員の指導力・授業力向上への取り組みは。

**答弁** 授業力向上支援事業を立ち上げ、魅力的な授業づくりや対話型授業形態の検証を進めている。22年度から研究協力校4校による実践研究を進めてきたが、今後は全学的な取り組みの拡充に向けて校内授業研究や研修への支援体制の充実を図っていききたい。

### 羽田空港国際化

### 神奈川口構想



タウンミーティング(川崎区)

**質問** 羽田空港国際化以降の羽田連絡道路の検討状況や今後の展開は。

**答弁** 空港アクセスの機能強化は、観光振興や地域経済の活性化につながるため、羽田連絡道路の整備や首都高湾岸線の通行料金の引き下げなど、改善を図っていききたい。また市内から羽田空港への直行バスは新百合ヶ丘駅からの1路線のみであり、市中部地域からの路線新設に向けてバス事業者と調整を図っている。

### 地震防災戦略(素案)

**質問** 22年10月に国、都、大田区などで構成される羽田空港移転問題協議会で「羽田空港跡地まちづくり推進計画」が策定された。今後はこの計画と市が進める国際競争拠点形成の取り組みとの連携に向けて意見交換などを行いながら、県や横浜市なども協調連携して連絡道路の早期実現に取り組んでいきたい。

**質問** 20～21年度に実施した地震被害想定

### 救急医療の課題解決に向けた効果は。

また全身管理などが必要な患者に必要とする高度な療養病床を整備する上の課題は。

**答弁** 全身管理などが必要な患者は急性期の医療機関で長期入院せざるを得ず、救急患者の受け入れを阻害する要因の一つとなっているが、高度な療養病床が市内に整備され転院が可能となることから救急搬送の円滑化が期待される。高度な療養病床には急性期医療と同様の医療水準が求められるなど、整備できる医療機関は限られており、今後も医療機関に働きかけるとともに支援を検討していく。

### 総合都市交通計画

**質問** 24年度策定に向けた検討委員会の設置スケジュールは。また川崎縦貫鉄道整備促進検討委員会の委員をメンバーに選ぶ予定のことだが、客観性に基づく助言を得られるのか。

**答弁** 市内検討会議で課題整理などを行いつつ、23年1月までに学識経験者や公募委員などの選定を行い、3月までに第1回検討委員会を開催したい。鉄道系の議論としては縦貫高速鉄道のほか、JR南武線、京浜急行大師線、横浜市営地下鉄3号線の延伸など、重要な路線の整備について議論するため、市の交通施策や

### 契約条例の改正

**質問** 改正に当たり行ったパブリックコメントの結果をどう受けとめるのか。

**答弁** 意見総数は838件で、労働者の賃金の改善だけでなく公共事業の質の維持・改善にも結びつくなど、肯定的な意見が多数を占めた。昨今の経済情勢の下低価格入札が増加し、しわ寄せが労働者の賃金に及ぶことも懸念される中、公共工事などに従事する労働者の賃金の最低額を定め、適正な労働条件を確保する必要性を改めて認識した。

### 麻生スポーツセンターの指定管理者の指定

**質問** 指定管理予定者である株式会社は世田谷区のプールの運営を受託していたが、社員による約250万円の料金着服が発覚し、22年9月に契約途中で撤退した。指定管理者選定の再審査が必要では。

**答弁** 内部監査の実施など再発防止の改善策が取られていること、利用時間の延長などが提案され、指定管理予定者を決定する民間活用推進委員会の評価点数も第2順位者とは12・3ポイントの開きがあったこと、各委員から再審査には及ばないとの意見をいただいていることなどから再審査の必要はないと判断した。

### 小児医療費助成制度

**質問** 市の助成制度の対象は0歳から小学校就学前までの約7万人で、所得制限などもあり対象人口の約7%となっている。市長の任期中に制度の拡大を検討することだが、所得制限を撤廃し、対象を中学校卒業まで拡大すべきでは。

**答弁** 制度の安定性・継続性が重要であるため、市の財政状況や現行の運営状況を見据えながら検討していく。

### 保育所待機児童対策

**質問** 21年度に1130人の定員増を図ったにもかかわらず22年10月現在で1692人の待機児童がいる。23年4月時点で待機児童を解消できるのか。

**答弁** 22年度にも1300人分を超える保育所整備を予定しているが、利用希望者が増加しており23年4月での解消は厳しいと考える。(仮称)新・保育基本計画素案では23年度から3年間で認可保育所の定員を4千人増やすこととしており、引き続き待機児童の解消に向け積極的に保育所整備を進めていきたい。

### 雇用対策

**質問** 市は新産業、先端技術の市内企業育成に取り組んでいるが、雇用への反映状況とこれらの企業への雇用促進策は。

**答弁** 福祉分野において関連企業支援と人材育成研修事業を両輪として実施し、21年度は174人の受講生を就職に結びつけた。また臨海部では環境、エネルギーなど先端産業の集積を図り、事業所進出時には170人、事業開始5年後には330人の雇用が見込まれている。市内企業への雇用促進策としては、市と地域雇用創造推進協議会が実施する企業合同就職説明会への参加や国の給付金制度などの積極的な活用について、工業団体連合会などを通じて周知している。

# 公明党

### 子育て支援策

**質問** 子育てに不安を持っている親向けに子育て支援プログラム「トリプルP」を導入している区があると聞くが状況は。

**答弁** 川崎区では行動や発達に問題のある子どもの親に対し、乳幼児健診や育児相談などの場で「トリプルP」の手法を取り入れた子育て支援を行っている。また複数の問題行動のある子どもとの親や育児不安の強い親には、幼児ちびっ子健康教室や全8回の子育てトレーニング講座を開催して指導を行い、親の抑うつ、不安などに有意な改善が認められている。



小林貴美子



子育て支援講座の開催(川崎区)

### ワクチンの公費助成

**質問** 国の補正予算に各種ワクチンへの助成が盛り込まれたが接種対象者は。また副作用への対応など具体的取り組みは。

**答弁** 子宮頸がん予防ワクチンは中学1年生から高校1年生の女子約2万3千人、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンは0歳から4歳の乳幼児それぞれ約7万人が市内の接種対象者と推定される。事業の実施には民間保険への加入などが要件とされているため、全国市長会予防接種事故賠償補償保険に加入し、健康被害者の方が予防接種法と同等の救済措置を受けられる体制を整えていく。

### いじめ対策

**質問** 22年6月に多摩区の中学生在が自殺する痛ましい事件が起きた。亡くなった生徒の両親は学校側の対応に不満を訴えているが、その後の対応は。

**答弁** 22年8月末の調査委員会による報告後、9月に臨時保護者会、全校生徒への説明などを行い、各学級でも今後一人一人がなすべきことなどを話し合った。また学校体制改善計画を作成し、保護者の意見も伺いながらいじめ問題などの改善に向けた取り組みを行っているが、当事者間の話し合いが進まず、ご遺族の方などが期待する十分な成果を示すことができなかった面もある。学校がご遺族の方などの要望をしっかりと受け止め、現状を踏まえた適切な対応策を実施できるよう、教育委員会として支援していきたい。

### 児童相談所条例の改正

**質問** 増加する児童虐待への対応体制を強化するため児童相談所が3力所となるが、児童福祉司など職員配置の考え方は。

**答弁** 複雑・多様化した家庭に対応するため医療的分野からの診断・評価や高度専門的な相談支援機能の充実が必要であり、医師、児童心理司など専門職の配置を関係局と調整している。

### 心の病

**質問** 青少年の心の病の実態と対応は。

**答弁** 20年の調査から市内の19歳以下の患者数は約1600人と推計される。青少年の精神的問題は、精神の発達途上に生ずるため症状などが不安定であることが最大の特徴であり、この時期での相談機関などの適切な関わりが重要である。このため精神保健福祉センターで家族向けセミナーや関係機関向け研修などを開

催しており、今後は教育、医療、保健などの支援機関が連携し、役割に応じた適切な支援に取り組んでいきたい。